

○令和7年度京都府戦略的地震防災対策推進部会 各委員意見・質疑

(1) 第四次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランについて

| 委員 | 主な意見内容 |
|------|--|
| 牧部会長 | ・大規模建築物の耐震化について、 <u>対象となる建物について補足説明が必要</u> ⇒対象建築物について <u>補足説明を追記【資料1-2】</u> |
| 越山委員 | ・南海トラフ地震の発生確率が見直されても、 <u>取り組むべき対策に違いはない</u> 。依然として高い発生確率であることを府民に分かりやすく伝え、備えに万全を期していただくことが重要 |

(2) 第四次京都府戦略的地震防災対策指針の評価及び同推進プランの進捗状況について

| 委員 | 主な意見内容 |
|------|---|
| 牧部会長 | ・災害弔慰金の審査会について、石川県では県の合同審査会が開催されている。今後、 <u>石川県において公表予定の検証結果等を踏まえ、対策の検討が必要</u> ⇒石川県における事例研究を進め、 <u>合同審査会の設置方法の検討など対策を推進</u> する。 |
| 明致委員 | ・特に京都市内では、狭隘な道路が多く、災害時に緊急車両の通行が困難となる可能性が高い。 <u>狭隘な道路の解消に向けた対策が必要</u> ⇒すでに市町村道の拡幅などの改良整備について推進プランに明記しており、引き続き対策に取り組む。(【資料2-1】に該当プランを追記修正) |
| 越山委員 | ・評価が「検討中」となった事業については、重点的にモニタリングする必要があることから、 <u>重点プランとしてはどうか</u> 。 ⇒能登半島地震の課題等を踏まえ、重点プランを設定したところ。「検討中」のプランについては、担当部局と調整を行い、 <u>今後、重点プランとするか検討を進める</u> 。 ・指針及び推進プランで取り組む事業について、府が主体として取り組む事業、市町村と連携すべき事業を整理し、 <u>今後、どのように進めていくのかという計画を分かりやすく示すべき</u> 。 ⇒能登半島地震の教訓を踏まえ、備蓄体制の強化や避難所の環境整備などの対策については、予算確保も含め、市町村と連携した取組が増えてきており、今後、京都府として、どのように対策に取り組んでいくのかという点も含め、分かりやすく示していく。 ・能登半島地震では、1.5次避難や2次避難の取組が着目されたが、京都府での対応状況はどうか。 ⇒京都府では、まずは1次避難所の環境を整備し、災害関連死を減らすべく対策に取り組んでおり、 <u>市町村と連携した避難所の環境水準の底上げ、地域人材の育成に取り組んでいる</u> ところ。 ・火災対策について、京都府は市街地が密集している地域があることや、出火率が上昇していること、初期消火に関わる社会全体の力が落ちてきていることなどを踏まえ、感震ブレーカーの設置など、 <u>火災対策により一層取り組む必要がある</u> 。 ⇒密集市街地で以外での感震ブレーカーの設置補助拡充に向けた国への働きかけや出火防止対策、早期避難の徹底など、 <u>火災予防対策を引き続き推進</u> する。 |

(3) 事前に聴取した委員からの意見について

| 委員 | 主な意見内容 |
|------|--|
| 松島委員 | <ul style="list-style-type: none">・家具の固定率については、横ばいが続いており、<u>啓発方法や設置補助など対策の強化が必要</u> <p>⇒家具そのものを減らす、配置を変更するなど、より取り組みやすい手法の周知等も含め、<u>家具の固定の重要性について、啓発を引き続き推進</u>する。</p> <ul style="list-style-type: none">・災害からの復興には、地域のコミュニティ再建が重要であり、<u>復興計画の策定を進めていくためには地域との連携の観点が必要</u> <p>⇒地域における防災対策について、地域コミュニティの再建も含め、<u>関係機関と連携した対策を推進</u>していく。</p> <ul style="list-style-type: none">・ダッシュボードに記載の府の備蓄状況については、<u>今年度の方針見直しにより、現状の達成率が大幅に下がっており、理由の説明が必要</u>。また、行政の取組（公助）と府民の取組（自助・共助）のいずれに該当するか示してはどうか。 <p>⇒意見を踏まえ、<u>【資料2-2】を修正</u>する。</p> |
| 窪田委員 | <ul style="list-style-type: none">・地域特性によって、取り組む防災対策は変わってくることから、<u>地域別の具体的な防災対策のあり方も検討</u>を進めてはどうか。 <p>⇒令和8年度設置予定の防災庁の基本方針において、地域レベルでの具体的なシミュレーションを通じた必要な防災対策の推進が掲げられており、国予算も活用しながら、地域ごとの弱部分分析の実施など、<u>地域の状況に応じた防災対策を推進</u>していく。</p> |